

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530171

研究課題名(和文)近代エジプトにおけるアラブ部族系政治エリートの変容

研究課題名(英文)Transformation of the political elite of Arabic tribe in modern Egypt

## 研究代表者

鈴木 恵美 (SUZUKI, EMI)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語文化研究所・研究員

研究者番号：00535437

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：エジプトでは近代から現在に至るまで、リビア系アラブ部族に起源をもつ名望家が政治的に大きな権力を握ってきた。彼らはエジプト・ナショナリズムの担い手となるなど、近代のエジプト政治において大きな役割を果たした。しかし同時に、彼らは現代の政治をも混乱させる大きな問題を生じさせた。それは、二つの政治の形を巡る争いであった。1920年代から30年代、ワフド党は動員による大衆政治を主導したが、人民党は当面は知識人が担う政治を主張した。この問題は現代でも政治を攪乱させる大きな問題となっている。

研究成果の概要(英文)：In Egypt, from modern times to the present, the notables who have the origins toward the Libyan Arabic tribe have been holding the big political power. They became leading figures of the Egyptian nationalism and played big roles in the politics of modern Egypt. However, at the same time, they caused a big problem to confuse modern politics. It was a fight over the form of two politics. From 1920s through 30s, while the Wafd party had led public politics by the mobilization, the Populist party insisted on the politics that intellectuals took in charge for the time being. This problem has been the big problem to disturb the politics of Egypt even in the present age.

研究分野：政治学

キーワード：中東 エジプト 地域研究 政治社会史 比較政治学 政治学 政治エリート 議会

### 1. 研究開始当初の背景

エジプトは、国家が社会に対して圧倒的に優位な立場にある国である。そのため、エジプト政治社会史研究においては、エリートに関する研究が盛んに行われてきた。エリート研究については、1960年代は民族主義史観にもとづいて大地主や農地改革研究のなかで研究が行われた。1970年代になるとL. バインダーが「In a Moment of Enthusiasm」においてエリートに関する計量分析を行い研究が大幅に進展した。R. スプリングボークは、「Family, Power, and Politics in Egypt」において、シャルキーヤ県の名望家ネットワークに着目した。大地主研究という視点からはダスキーの「Kibar Mallak al-Arabi al-Ziraiya」(1975年、大規模土地所有者)やバラカートの「Tattawwur al-Milkiya al-Ziraiya fi Misr」(1977年、エジプトにおける農地所有の発展：その政治運動への影響)を挙げることができる。これらの先行研究はいずれも卓越した研究であるが、エリートの出自にまで遡ってはならず、またアラブ部族系エリートという視点では論じられていない。このような研究状況にあるなか、本研究者はエジプトにおける1866年の最初の議会から現在までの約7633議席分の国会議員を分析し、エジプトの政治言説のなかで「議会家族」という名で呼ばれてきた名望家層を定義、特定し、その歴代政権との関係を考察した。そして平成21年度から平成22年度は、「科学研究費補助金(研究活動スタート支援)」を受け、本研究者がすでに作成した議会エリートデータベースに、さらに大地主、企業家などの膨大な数のエリートに関する情報を加えたデータベースを作成し、これまでのエリート研究に、経済的、文化的視点を加えてより包括的な研究を行った。これらの研究の過程で新たに明らかとなったのは、近現代のエジプトの政治エリートには、アラブ部族の出身者が多く、しかも19世紀後半から現代までの歴代政権において中心的な役割を果たしてきたという事実であった。

一方、アラブ部族に関する研究は、マムルーク期を中心とした前近代を中心に、歴史研究の枠組みで行われてきた。そのなかで近代のアラブ部族系名望家の政治的側面に着目したのが、R. アハロニの「Pasha's Bedouin」(2007年)である。これまでにない画期的な研究といえるが、研究の対象となった時代がムハンマド・アリー期(在1805-1984)に限定されていた。

このように、両者の研究が個別に行われるなか、この研究は両研究領域をつなぐ新たな試みと位置づけることができると考えた。19世紀半ばまで、常に政府の警戒する対象であったアラブ部族は、政府の定住化政策と大規模な土地集積により支配階級を形成するようになり、また生活様式も欧化したことでアラブ部族としての属性は表面的には覆い隠されたようである。しかし、複雑な婚姻関係で

結ばれたアラブ部族系名望家は、アラブ部族としてのアイデンティティを失わず、独自のネットワークを構築していると思われた。また部族系名望家は近代から現代に至るまでエジプト政治の行方を左右するような重要な局面に深く関与しており、現在でも政権の中枢にはアラブ部族を先祖にもつ政治家が多く見られる。このように重要な政治エリート集団でありながら、近代エジプトにおける政治エリートとしてのアラブ部族の研究は前例がなかった。したがって本研究者は、アラブ部族を先祖にもつ名望家がエジプトの支配階級になっていく過程を明らかにすることで、近現代エジプト政治史研究に新たな視座を投じることを試みた。

### 2. 研究の目的

本研究によるこれまでの研究では、近現代のエジプトにおける政治エリートには、19世紀初頭に政権と対峙したアラブ部族を起源とする者が多いことが解明された。しかし、彼らはエジプト政治の重要な局面において大きな役割を果たしてきたにも関わらず、歴代政権とどのような関係を構築し、現代にまで生き残ってきたのか解明されていない。この研究では、これまでの研究の成果をさらに発展させるため、エジプトにおける政治エリートのなかでアラブ系部族系のエリートに絞り、従来の政治エリート研究に歴史研究の視点を加えて、かれらが支配階級になっていく過程を、全国の名望家を結束させた1882年のオラービー運動や20世紀初頭の独立運動、そして立憲王政期における政党政治やエジプト王室との関係から明らかにする。

### 3. 研究の方法

研究は4年間に亘って行った。研究方法は、本研究者がこれまでの研究で作成してきた政治エリートデータベースを随時活用しながら、文献による調査とインタビュー調査を実施した。主な一次資料は、18世紀から19世紀にかけて執筆された複数の年代記、立憲王政期のエジプト議会議事録、イギリス外交文書、エジプトの各政党機関誌などである。また、この一次資料を補強する文献として欠かせなかったのが、当時の新聞雑誌であった。聞き取り調査は、アラブ部族を先祖にもつ与野党の政治家、名望家を対象にした。研究は文献調査と聞き取り調査が中心であるため、研究分担者は置かず単独で実施した。しかし、2011年にエジプトにおいてムバーラク大統領に辞任を求める大規模デモが発生し、政権が崩壊する体制転換が起きた(「1月25日革命」)。この革命の影響により、現地調査と聞き取り調査に若干の修正が生じた。これらの予定の変更は、文献資料などにより可能な限り支障がないよう試みた。また、一次資料の約半分は国内の大学図書館が所蔵してい

るため、随時これらの大学図書館も利用した。

#### 4. 研究成果

初年度である平成23年度は、まず17世紀から18世紀のアラブ部族を起源とする名望家に関する文献の収集と、すでに所有している文献の調査を実施した。海外調査は、カイロにおいて、アーイズ族を先祖にもつ名望家に対するインタビューと関係図書館と文書館における資料収集を予定していたが、2011年2月にエジプトにおける革命後の治安の悪化により断念した。そのため、初年の海外調査は、トルコのイスタンブールのイスラーム研究センター(ISAM)における資料の調査を行った。また、現地における調査を行えない分、すでに所有しているダムルダージュの「エジプト年代記」ジャバルディーの「伝記と歴史における事績の驚くべきこと」のアラブ部族に関する記述について考察を行った。

文献による調査は、平成23年と24年の2年間にわたって実施するため、平成23年の具体的な成果としては、上記の二つの文献から、現代にまで名望家としての地位を維持している家族に関する記述を抽出し、データベース化したことである。このデータベースは、本研究の基盤となった。上記の年代記と地誌はエジプト研究においては著名であるが、これらの記述のなかから、現代にまで有力者としての地位を保っているアラブ部族起源の名望家を抽出し、その17世紀18世紀における動向を考察する試みはこれまでなされていない。この作業は、エジプト政治社会史における重要な作業の第一歩であるといえよう。

平成24年度は、文献調査としては前年度から継続して行ったダムルダージュの『エジプト年代記』とジャバルディーの『伝記と歴史における業績の驚くべきこと』のアラブ系部族(シャワルビー家、ダルマツリー家)などに関する記述の抽出をほぼ終えることができた。そして、そのデータベースソフトへの入力もほぼ完了した。

そして、そのデータベースと文献による調査から、19世紀後半のイスマール期において、中西部をルーツとするアラブ部族系の名望家が、ナイル川デルタ地域など他の地域に権力基盤を移しても、依然として自らのルーツである中西部地域の名望家と交流を維持していたことが確認された。

フィールド調査については、平成24年度は2011年に発生した1月25日革命の影響を受け、予定を変更せざるをえなかった。というのも、インタビューを予定していたファワーイド族を先祖にもつシャリーフ・ワーリー議員が、革命後に警察当局により拘束されたためであった。また、エジプト中部における調査は、革命後悪化した治安の回復が遅れていたためこれも断念した。その代りとして、

デルタ地域における中心的な県であるメノフィーヤ県における調査を実施した。この調査では、オラービー革命に次ぐ、第二のエジプト・ナショナリズムの勃興を背景に起きたディンシャワーイー事件について調査した。訪問したのはディンシャワーイー博物館で、当時の写真を閲覧し、資料も複写することができた。現地調査の対象はこのように変更になったが、エジプト・ナショナリズムの源流となったオラービー革命と20世紀前半の立憲王政期をつなぐ、ナショナリズムの発露に関わる重要な調査を実施することができた。これにより、研究をさらに深化させることができた。

平成25年度は、資料調査としてエジプト国立図書館においてウンマ党機関紙と当時の複数の新聞記事を調査した。その結果、1930年以前に、中央議会においてみられたワフド党と立憲自由党の対立が、メニア県やベニ・スエフ県など南部地方都市においても大規模に、しかも時には激しい暴力を伴う形で展開されたことが明らかとなった。これまでの研究では、中央議会における対立のみが論じられていたが、本研究によって、実は中央の政治闘争が地方政治にも大きな影響を及ぼしていたことを立証することができた。

また、名望家のネットワークについては、具体的にシャルキーヤ県のフォード家、シャムスィー家、アバーザ家を中心とする婚姻によって形成されたネットワークの全容を明らかにすることができた。そのうえで、これらの家族が所属する政党についても考察した。その結果、デルタ地域において主に綿花業で財を成した名望家は、一般的にワフド党に所属する傾向がみられたが、その結束は非常に緩いものであったことが立証された。つまり、欧州の貴族階級と違い、エジプトの名望家は王室に対する一定の義務もなければ、王室や「特権階級」の利害を代弁した政党への帰属も、時と場合により変わりうるものであった。本研究が考察対象としたエジプトの支配階級である名望家は、中央議会を単に名望家クラブと位置づけており、そこに所属することに意義を見出していたと結論づけた。

さらに一族から複数の国会議員を輩出していた名望家のなかには、その家族内の関係が関らずしも良好でなかった事例を複数確認することができた。近現代エジプトの政治を牛耳った名望家の一般的な傾向として、一族内で議席を持ち回りすることで権力を温存していたが、一部の有力名望家は既にその政治権力が盤石であるため、あえて一族の中で権力の配分を調整しあう必要がなかった可能性が指摘できた。

平成26年度は、本研究の総括として、アラブ部族の政治的役割を考察した。アラブ部族にルーツを持つ名望家が、19世紀から20世紀初頭の議会政治において、具体的にどのような役割を果たしていたのか、どのような政治的思考を持って政治を担っていたのか、

また、その思考が時代の変化に伴って如何に変化したのかという問いに対して、その一つの解答を提示することができた。当該年度は主に、当時刊行された複数の政治社会雑誌のなかから特に『ムサッワル』を取り上げて調査した。この雑誌は、当時の政治や社会状況、政治家の人間関係などを包括的に扱ったもので、公文書など一次資料が乏しいこの時代にあって大変価値のある資料となった。平成26年度の成果を含む本研究の成果は、平成27年2月に財団法人東洋文庫が主催したシンポジウム「The Third International Symposium of Inter-Asia Research Networks Islamic and Chinese Studies and Inter-Asia Research Networks: Integrated Study of Dynamism in the Supra-Regional Spheres of Islamic and Chinese Regions」において、Notable Politics and Parliament in Modern and Contemporary Egypt というタイトルで発表した。この発表では、近代から現代を通してリビア系のアラブ部族をルーツにもつ政治家を多く輩出しているメニア県を例にとり考察した。つまり、同県を代表する20世紀初頭の名望家であるワフド党のハムド・アル＝バーシルと、1930年代に首相を務めた人民党のイスマール・スィドキーという対照的な考えを持つ二人を取り上げ、その対立の背後にあるエジプト政治の本質を明らかにした。20世紀前半、大戦間期の変化の激しい時代において、「エジプト政治の担い手」を巡って両名は対立したが、それはエジプトにおける議会政治のあり方、エジプトに適した民主主義の実践に対する問題を提起するものだった。スィドキーはワフド党による大衆動員型の政治に強い警戒感を示し、エジプトにはこのような政治は不適切であると主張した。そして、当時ワフド党が行っていた大衆動員型政治を阻止するため、やがて権威主義的な政治手法を用いるようになっていった。1930年は二つの政治の形、すなわち、ワフド党が主導する大衆政治と、スィドキーが主導する（当面は）知識人が担う政治を巡って各地で激しい衝突がみられた。これまでの研究の結果、「誰が政治を担うのか」という近代から現代に貫徹したエジプト政治の問題が明らかとなった。この問いは2011年の「アラブの春」後の民主化過程においても再び浮上した。つまり、1930年代に起きた二つの政治の問題は、現在に至るまで棚上げにされ、政治の混乱要因となり続けていることが明らかとなった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計5件）

- ①単著「削除された歴史—エジプト農地改革における地主議員—」『東洋文化研究所紀要』第159冊、東京大学東洋文化研究所、2011年3月、pp. 207-247.
- ②単著「エジプト革命以後の新体制形成過程

における軍の役割」『地域研究』、Vol. 12、No. 1、地域研究コンソーシアム（JCAS）、2012年3月、pp. 135-147.

③単著「エジプト革命はいかに宗教勢力に奪われたか—革命青年勢力の周辺化と宗教勢力の台頭—」『「アラブの春」の現状と課題』財団法人日本国際問題研究所、2012年3月、pp. 11-23.

④単著「エジプト社会の二極化にみる移行プロセスの考察—憲法宣言を中心に—」『「アラブの春」の将来』財団法人日本国際問題研究所、2013年3月、pp. 27-40.

⑤単著「エジプト再民主化プロセスにみる『軍事共和制』の強化」、『国際問題』No. 629、財団法人日本国際問題研究所、2014年3月、pp. 5-16.

〔学会発表〕（計6件）

①単独発表「政変後の選挙とイスラーム政党」人間文化研究機構（NIHU）プロジェクト「イスラーム地域研究」公開シンポジウム『2011年政変とアラブ諸国の民主化』（於：東京大学）、2012年10月20日。

②単独発表「共和制下におけるエリートの変容」NIHUプログラム・イスラーム地域研究京都大学拠点・東京大学拠点・科学研究費基盤研究（A）「アラブ革命と中東政治の構造変動に関する基礎研究」合同シンポジウム「エジプト7月革命（1952年）をめぐって：新たな変革期における『革命』再論」鈴木恵美（於：京都大学）2012年12月8日。

③単独発表「混乱を招いたエジプトの移行プロセス」平成24年度外務省国際問題調査研究・提言事業『「アラブの春」の将来』（於：国際問題研究所）2013年2月19日。

④単独発表「「アラブの春」後のエジプト」「イスラームの『乱』と『静』—深刻化する政治社会と豊かな文化の伝統—」（於：早稲田大学）2015年1月30日。

⑤単独発表 Emi Suzuki, *Notable Politics and Parliament in Modern and Contemporary Egypt*, The Third International Symposium of Inter-Asia Research Networks Islamic and Chinese Studies and Inter-Asia Research Networks: Integrated Study of Dynamism in the Supra-Regional Spheres of Islamic and Chinese Regions, Toyo Bunko, February 28-March 1, 2015.

⑥単独発表「ムバーラク政権崩壊後にみる政治秩序形成」分科会D『民主化革命』後の比較政治学、日本比較政治学会、2015年6月。

〔図書〕（計4件）

- ①編著『現代エジプトを知るための60章』明石書店、2012年8月。  
執筆項目：1章「アラブ・イスラーム世界の中心国」pp. 18-21、10章「相互不信と開発主義の結末—シナイ半島」pp. 71-75、16章「偽装されつづけた民主主義：国民民主党の一方支配の崩壊」pp. 106-110、17章「議会を牛

耳った世襲議員-「議会家族」という名家」  
pp. 111-115、18 章「壁に耳あり障子に目あり - 警察国家のこれから」 pp. 119-123、22 章「自由と公正を求めて - 1 月 25 日革命」pp. 140-145、23 章「近現代エジプトの目撃者：タハリール広場」 pp. 146-150、29 章「台頭する厳格派イスラーム - サラフ主義者」 pp. 182-186、44 章「黒煙の覆うカイロ - 環境問題」 pp. 280-285.

②共著「第 1 章 エジプト権威主義体制の再考—ムバーラク政権崩壊の要因—」『中東政治学』酒井啓子編、有斐閣、2012 年 9 月、pp. 21-34.

③共著「第 4 章 体制移行期における宗教政党の躍進—2011-12 年人民議会選挙の考察—」『エジプト動乱 - 1. 25 革命の背景』JETRP アジ研選書 32、アジア経済研究所、2012 年 12 月、pp. 87-110.

④単著『エジプト革命 - 軍とムスリム同胞団、そして若者たち』中公新書 2236、中央公論新社、2013 年 10 月。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鈴木 恵美 (SUZUKI EMI)

東京外国語大学・アジア・アフリカ言語  
文化研究所・研究員

研究者番号：00535437